



本件照会先

秋山 進
(株)帝国データバンク
福岡支店
092-738-7779(直通)

発表日

2025/03/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

物価高と人手不足が直撃 11,471 社が倒産リスクに直面

「建設業」は 2,792 社が高リスク、前年比 21.5%増

九州企業「倒産リスク」分析調査(2024 年)

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の九州・沖縄地区 175,728 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 6.5%にあたる 11,471 社となった。特に「建設業」は 2,792 社と前年比 21.5%増で業種別では最多となった。高リスク企業が占める割合では、「飲食店」が37.3%、「皮革・同製品・毛皮製造業」36.7%と 4 割に迫った。

※倒産予測値とは

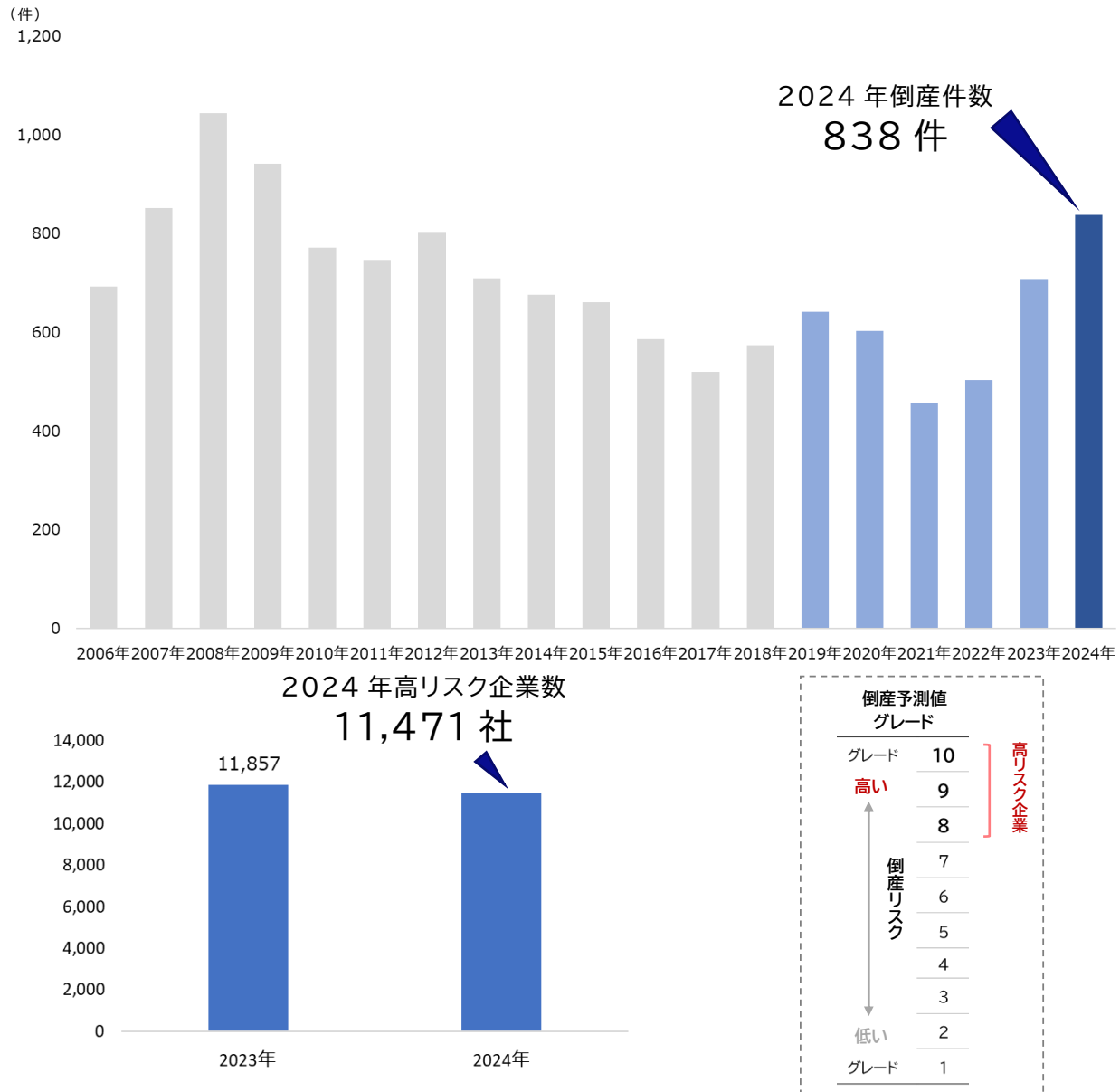
- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は九州・沖縄地区で 11,471 社

九州・沖縄地区における 2024 年の倒産件数は 838 件となり、前年の 708 件を上回った。新型コロナウイルス状況下の“ゼロゼロ融資”の影響から、2021 年は大きく倒産件数が減少した。しかし、融資返済や物価高、人手不足など様々な環境変化により、3 年連続前年を上回る倒産が発生し 2024 年は 12 年ぶりに 800 件を超え、2000 年以降では、4 番目に高い水準となった。また、休廃業・解散した企業は 6,174 件となり、前年に比べて 1,036 件・20.2%の大幅増加となった。

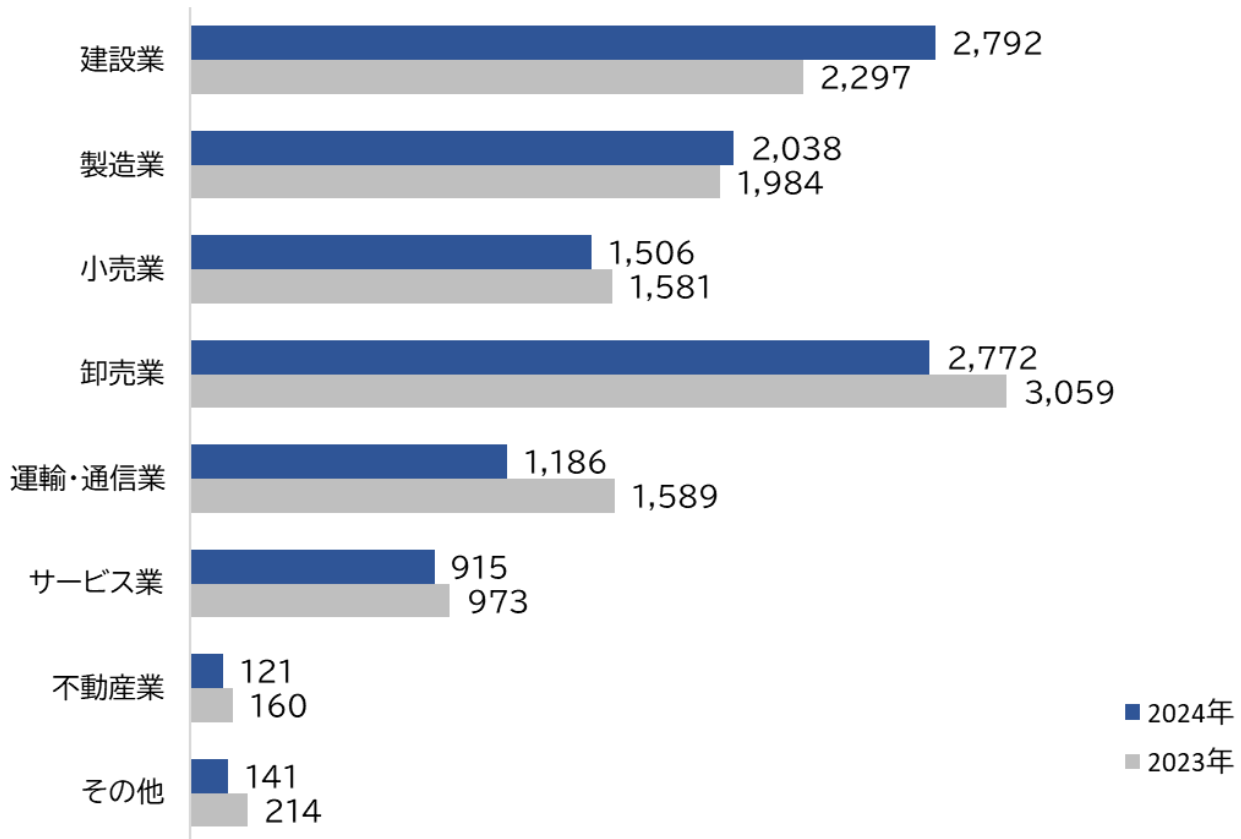
そこで、帝国データバンク福岡支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の九州・沖縄地区 175,728 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 6.5%にあたる 11,471 社であった。2023 年 12 月時点の 11,857 社と比較すると 386 社の減少となった。

（図 1/上）倒産件数推移 （図 2/下） 高リスク企業数推移



業種別では「建設業」が 2,792 社で最多

業種別に高リスク企業数をみると『建設業』が 2,792 社と最も多く、前年と比較すると 495 社増加した。2 番目に多い業種は『卸売業』の 2,772 社で、287 社減少した。以下、『製造業』が 2,038 社(54 社増)で続いた。



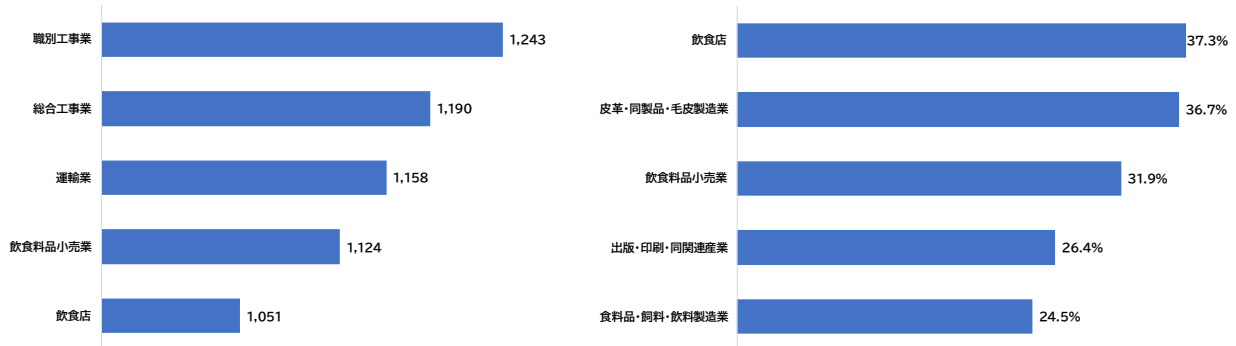
(図 3) 業種大分類別 高リスク企業数

業種を細かくみると、『建設業』では、「職別工事業」が 1,243 社と最も多く、同じく建設業の「総合工事業」が 1,190 社で続いた。3 番目に多かったのは「運輸業」の 1,158 社。『小売業』のうち、食品の値上げはピーク時より落ち着いてきたとはいえ、買い控えや価格転嫁の限界感もあり、「飲食料品小売業」が 1,124 件で続き、原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響を受けている「飲食店」が 1,051 社と 1,000 社超となった。

高リスク企業の割合でみると、「飲食店」が 37.3%と最も高く、4 割に迫った。「皮革・同製品・毛皮製造業」36.7%、「飲食料品小売業」31.9%が 3 割台で続いた。「出版・印刷・同関連産業」が 26.4%で続き、近年のペーパーレス化・デジタル化の波を受け 4 社に 1 社が高リスク企業となっている。

業種中分類

(図4/左) 高リスク“企業数” 上位 5 業種 (図5/右) 高リスク“企業割合” 上位 5 業種



注目業種

～建設業・運輸業・飲食店・飲食料品小売業・製造業～

1. 建設業

倒産件数は169件と前年より7.0%増加、直近10年では最多となった。高リスク企業は2,792社となった。人手不足や人件費高騰、資材高が背景にあり、稼働率の低下による工事の長期化や低採算での受注を余儀なくされ資金繰りが厳しくなるケースや、人手が足りず請け負うことができないケースがみられる。中堅以上は賃上げが進む企業も聞かれるが、大半を占める中小零細では思うように進まず人材確保が困難な企業も目立つ。加えて代表者の高齢化や後継者難の問題から休廃業・解散を選ぶ企業も増えており、「現状維持が精一杯」との声も多く聞かれる。

2. 運輸業

倒産件数は60件と前年より106.9%増となった。高リスク企業は1,158件と1,000件を超え、燃料高や人手不足による労働力減少などの厳しい経営環境が窺える。高リスク企業の割合も21.4%と高い水準となった。経営者の高齢化も進んでおり、倒産だけでなく休廃業・解散企業も64件(前年比8.5%増)と増加している。これらを背景に事業を継続・成長させるための手段としてのM&Aも進んでいる。荷主側の理解もあり、価格転嫁は徐々に進んでいると聞かれるが、他社乗り換えを危惧し強く価格交渉できないなど業界構造の特性は未だぬぐいきれない。2025年4月で働き方改革関連法の適用(2024年問題)から1年が経過するため、改めて影響を見つめ直し、取引の適正化が行われる必要がある。

3. 飲食店

倒産件数は70件、前年比12.5%減となったものの、2000年の集計基準変更以降で過去最多となった2023年に続く2番目に高い水準となった。高リスク企業は1,051件と1,000件を超えた。コロナ禍の国や自治体の各種支援策により救済されていた企業が、ゼロゼロ融資の返済・物価高・賃上げと様々な外部環境の変化から資金繰りに行き詰まり、経営状況の厳しい企業が休廃業を含めて淘汰されていることも要因と考えられる。しかし、前述のとおり高リスク企業割合は37.3%と業種中分類のなかで最も高い。大手はコスト削減や価格転嫁で採算が改善する例もあるが、小規模飲食店は原材料や人件費の上昇が負担となっている。物価高で価格転嫁が難しく、倒産リスクは当面、高水準のまま推移するとみられる。

4. 飲食料品小売業

倒産件数は 31 件と前年比 13.8%減となったものの、引き続き高い水準で推移した。高リスク企業は 1,124 件と 1,000 件を超えた。物流費・店舗光熱費・仕入価格の高騰などの影響を受け、価格転嫁がでない企業の淘汰が進んでいる。一方で、仕入価格高騰に対応した値上げや生産性向上策などで収益性の改善を図る企業も増えているが、高リスク企業割合をみると 31.9%と高い水準となっている。

5. 製造業

倒産件数は 72 件と前年比 33.3%増となった。高リスク企業も 2,038 件と 2,000 件を超えた。また、高リスク企業割合の上位 5 業種中 3 業種が製造業となった。原材料・エネルギーコストの高騰や物流コストの上昇が収益を圧迫し、賃上げによるコスト増が追い打ちをかける。価格転嫁の進捗次第で業績に差が生じ、転嫁が難しい中小企業ほど厳しい状況に直面する可能性が高い。さらに為替の影響への対応も注視していく必要がある。

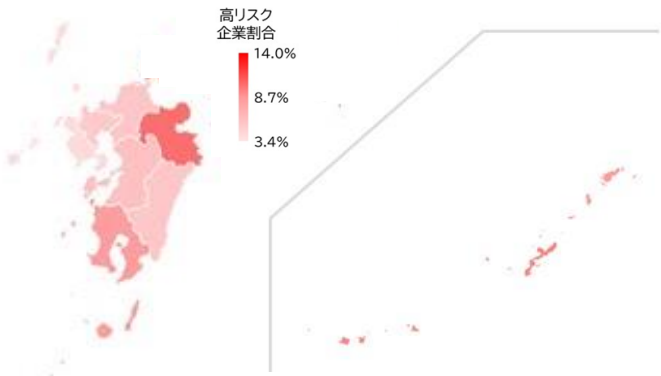
県ごとの高リスク企業割合は差がみられる

都道府県別に高リスク企業の割合をみると、産業構造の違いや地域の景気に左右されるため、3%台から 14%まで差がみられる。原材料高や人手不足、賃上げの影響は全国的に共通しているが、産業構造の違いや地域の景気、大手企業の業績、設備投資動向によってリスクの程度が異なる。これらの要素が複雑に絡み合い、各都道府県の倒産リスクに影響を与えている。

九州では、大分県が高リスク企業の割合が 10.2%で最も高く、九州では唯一 10%を超えた。沖縄県(9.4%)、鹿児島県(8.4%)が続いた。最も高リスク企業の割合が低かったのが、長崎県 4.2%で九州では唯一 5%を下回った。九州地区全体では 6.5%となった。

(図 7) 県別 高リスク企業割合

県別高リスク企業割合	2023年	2024年
福岡県	5.6%	5.5%
佐賀県	5.6%	5.3%
長崎県	4.3%	4.2%
熊本県	6.6%	6.0%
大分県	9.9%	10.2%
宮崎県	5.9%	5.5%
鹿児島県	9.0%	8.4%
沖縄県	10.0%	9.4%
九州	6.8%	6.5%



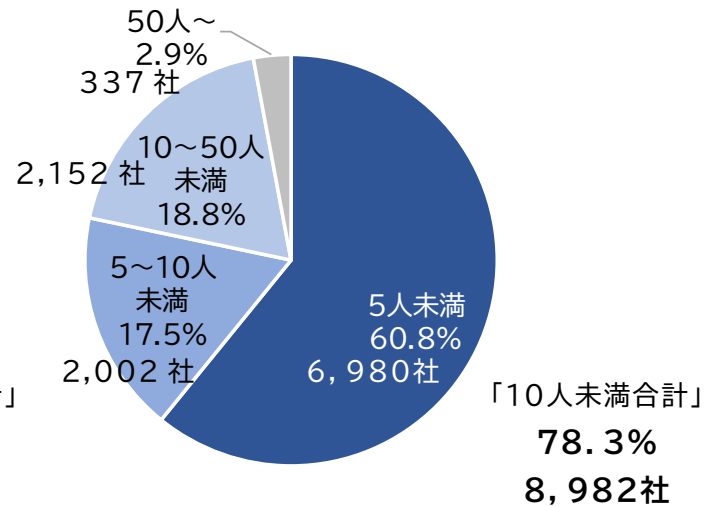
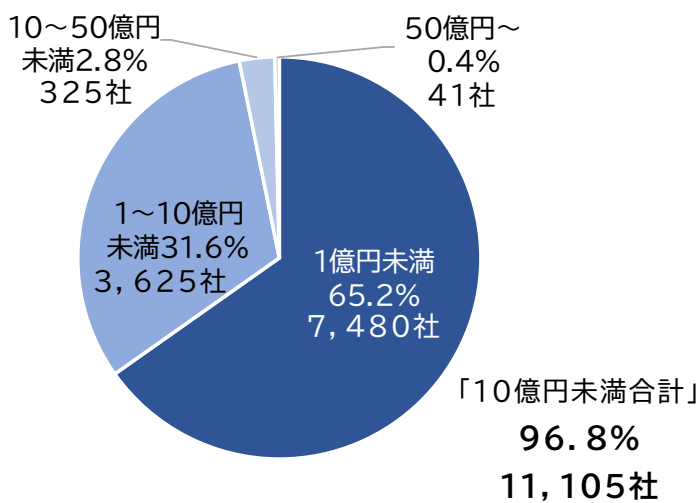
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が 7,480 社と最も多く、「1～10 億円未満」が 3,625 社で続き、「10 億円未満」の企業で全体の 96.8%を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 6,980 社と最も多く、「10～50 人未満」が 2,152 社、「5～10 人未満」が 2,002 社と続き、「10 人未満」が全体の 78.3%を占めるなど、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(図8/左) 売上高別 高リスク企業数

(図9/右) 従業員数別 高リスク企業数



運輸業の倒産相次ぐ

九州・沖縄地区では、前述したように「運輸業」の倒産件数が増加している。中規模事業者を中心に「2024 年問題」への対応に苦慮するなか、燃料費・人件費の高騰が追い打ちをかけ倒産に至ったケースが目立った。

九州・沖縄地区の運輸業の倒産で昨年最も負債額の大きかった(株)ダイコー物流(TDB 企業コード: 800462992 負債額 8 億 9540 万円)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、主力得意先であっ

た外食業者向けの受注が減少し、売上は低迷。倒産直前の時期には、取引先への支払遅延が多数報告されたこともあり、倒産予測値のグレードは上昇し最終的に倒産に至っている。

一部では、柔軟な勤務形態制度の整備や DX 化を進めドライバーの負担軽減を図る取組が始まったものの、多くの企業ではこのような改革に取り組める人的・資金的な余裕はなく、当面は九州・沖縄地区の運輸業の倒産リスクは高水準で推移するものとみられる。

(図 10) ダイコー物流 倒産予測値推移



今後の見通し

倒産、休廃業の件数が大きく増加するなか、倒産リスクが高い企業数はほぼ横ばいとなった。「価格転嫁や人材採用・育成などの打ち手が効を奏し、収益性が改善」「環境変化に対応しきれない企業の淘汰が進んだ」「M&A による統廃合」など様々な要因により国内企業全体の倒産リスクの上昇は抑えられていると考えられる。しかし、今回の分析のとおり、業種によっては高リスク企業が多いことも事実である。

原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それにより M&A などを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。過去からの各種支援で延命してきた「ゾンビ企業」推計 20 万社超の淘汰も進み、人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。